

## 第8回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事概要

日時：令和元年5月29日（水）

午後1時30分～午後3時20分

場所：埼玉県庁 本庁舎2階 庁議室

### 1 開会

### 2 挨拶（堀光 政策・財務局長）

### 3 議事

#### （1）委員長選出

伊藤委員が委員長に選出された。

#### （2）事務局説明

ア 令和元年度の埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議について（資料1）

イ 埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略について（資料2）

ウ 本県をめぐる状況と社会環境の変化について（資料3）

資料1～3により事務局から説明を行った。

#### （3）意見交換

事務局説明を踏まえ、「人口減少と人口構成の変化が進む中、社会環境の変化を生かし、持続可能な埼玉をつくるために今取り組むべきこと」をテーマとして、各委員から意見をいただいた。

<委員からの主な意見>

○ 3点お話ししたい。1点目は各種統計データについて。年齢別のデータでは65歳が一つの区切りとなっているが、働ける人を増やすという現在の流れの中で、65歳から70歳までの方々の働き方等の状況を統計の中に加えるとより参考になるのではないかと。

2点目はSDGsについて。経済界でもSDGsに関しては、積極的に各社で取り組むような形になってきている。我が社でもプロジェクトチームを設けてSDGsに関する取組を進めたらどうかということで今検討しているところである。

最後に3点目。インバウンドで外国人の方の訪問を増やすに当たって、埼玉県内の特徴として「酒どころ」というものが非常にPRとなるのではないか。出荷額・出荷量が多いにも関わらず、あまりそういった意識を持たれてない方が多いのではないかという意見もある。県の施策にも入っていると思うが、秩父あたりで日本酒、ワイン、ウィスキー、焼酎など色々な種類の酒を中心にしたPRというものも非常に有効ではないかと考えている。積極的に取り組んでいくと良いのでは。

- 本庄市の人口は8万人前後で昔からほとんど変わっていないが、高齢化がものすごいスピードで進んでいる。若い方が都内など住みやすい地域に移ってしまって、特に山間部でその傾向が強い。街中でも空き家が目立っている。

本庄市は人口を増やしていかなければならないのに、若い方たちが結婚しない、親と一緒に住んでいると全て両親が面倒を見てくれるので結婚したがないという現状もある。そこで、商工会議所と市とで婚活パーティーを企画している。「お寺で婚活」と少し変わった企画をやると更に参加者が集まる。些細なことであるが、こういう小さなことから若い方に結婚してもらおうというような取組が進んでいる。

今は、共働きの家庭が多いから、お子様が家で一人で待っている。そういう家庭を対象に食事を提供すると、これもまた結構、参加者が集まる。その中でお母さん同士も意見交換ができて視野も広がるし、友達もできて孤立しない、と。そういうことがいい方向に出てきている。

- 私自身はいわゆる小規模企業という立ち位置になる。その中で今一番問題になっているのはやっぱり後継者不足と事業承継。実際、周りには後継者がいないので廃業している方も結構いる。小規模企業は確かに納税額も少ないし、1社当たりの雇用者数も少ないが、全体としては大きなパイであり、かなりの数を占めている。小規模企業がなくなってしまうと「働きに出ちゃえばいい」となって、人が東京に行ってしまう。また、起業する方がもっと出たらいいかなと考えている。起業は、おそらく自宅だとか、その近場で行われると思う。そうするとイコール定住人口になると思う。起業というのは人件費や設備投資等でお金がかかるが、失敗してもチャ

レンジしやすい環境があれば、もっともっと起業をしたいよってという人が出てくると思う。

また、子育てについても色々と周りに聞いてみた。埼玉県は確かに女性の就業者数も多いが、子供を産んで社会復帰しようってなった時になかなか復帰できない方が多い。何故かと考えたら、やっぱり子供の面倒を見る人がいない。この前聞いたのは、昔の長屋住まいをやりたいという人の話。親子間で住むのではなくて、他人で住む。例えば、1階のおじいちゃん・おばあちゃん世代に子供を預けて、2階の若者夫婦は働きに出る。3階に住むのは独身世代だが、その人も子供の面倒を見ることによって、子供いいね、結婚したくなかったねってなる。昔からある「地域で子供を育てる」ということを凝縮したのが、こういう姿なのかなと。このような形で子供の面倒をみるのであれば、出産した方が社会復帰しやすい環境になるのではないかなと思う。

- 私が商売をしている商店街はどちらかというとチェーン店ばかりになってしまっていて、いわゆる昔の商店街としての機能を失いつつあるということと没個性ということが今、言われている。地域のコミュニティも無くなってきている。4~5店舗ほどになってしまった個人商店が、何とか今頑張ろうということで知恵を絞りながらやっているが、高齢化してくるとなかなか商売を続けていくのは難しいというような話も聞いている。

神奈川県茅ヶ崎に「ローカルファースト」という考え方を推奨している商店街があり、視察に行った。このローカルファーストの考えの中で、藻谷浩介さんもお話されていたが、例えば年間1人200万円消費をするとしたら、その1%の2万円を地元で使ったらどうなるだろうかということ。所沢市には34万人の人口がいるから、68億円になる。このような市民のちょっとした運動が地域を活性化させることにつながっていくのではないかな。そういったところからビジネスチャンスが生まれたり、コミュニティが生まれて、働く場も創造できるだろうし、人の顔が分かる地域であれば子育てもしやすいのではと思う。

会議資料の中で「翔んで埼玉」を例として、埼玉は今脚光を浴びているという話があったが、埼玉というとダサイタマじゃないが、あんまり良いイメージが無いというのが正直なところかなというふうに思う。私自身も埼玉で生まれて育っているけれども、途中、都内の学校に通学したり、千葉で働いたりもした。やはりローカ

ルファーストみたいな運動を通じて、地元で愛着を持って仕事に誇りを持っていく、そんなような機会を創造していくことが大事ではないか。

- 総合戦略について考えるときに思うことは、色々な政策を受け止めるのはここにいる私達ではなくて、これから生まれてくるであろう子供達であり、子供達に生きる力をつける必要があるということ。

「アウェイ育児」という言葉がある。自分の兄弟や身内がいない場所で育児をしているお母さん達は、全国で7割ぐらいいらっしゃる。熊谷も特に転勤族が多いので、地元には身内がいない方が多い。旦那様がお仕事に行ってしまうので自分だけがその場所に残って子育てをしているという感覚で考えると、アウェイ育児という言葉はマイナスに捉えてしまう。しかし、そこで育て続けるとか、住み続けるというときに、それをマイナスではなくプラスとして成功体験にするためには、子供を産み育てる環境を整えてあげることが必要なのではと思っている。

子育て環境を整えてあげるとは、お母さんを育て上げることと同じ。お母さんを育てるということは、子供が育つ、子供を健全に育てることにつながる。

「人に迷惑をかけても犯罪者にならない。プラス納税者になる。」、そして『助けてください』と言える“受援力”を持つ。」というのが正しい大人だと思っている。先日の川崎殺傷事件を見ても、安全対策を被害者側で考えるのも重要だが、なぜ加害者になってしまったのかを考えることも重要ではないか。

子育てに大事なことは子供に関わる大人がどれだけいるかということ。お母さんだけ、お父さんだけでは偏りが出てしまうこともあるのではないか。先ほども長屋（に住む）という話が出てきたが、考え方の異なる多くの大人の輪の中で育つことは重要。また、産後すぐに自殺してしまうお母さんもいるし、3歳以上で幼稚園・保育園に行っていない子供達は14万人もいる。このように必要なサポートが受けられず取り残されてしまっている方はいっぱいいる。そのような方たちが周囲とつながりをもてる環境を整えてあげる必要もあるのではないか。

- 他の委員からも話があったが、日常に生活していく中で大切なのは、やはり「人と人がどう関わるか」ということ。宮代町は人口3万4,000人ぐらいの小さな町だが、隣の方が何をしているか、御近所の方がどういう暮らしぶりかというのが意外に分からない。社会的にいろいろ課題があると思いつつも、自分の地域に置き換え

ることはなかなか難しいということを日々感じている。

コミュニティセンターで仕事をする中で、市民活動を希望する方を地域にマッチングさせる方法、地域がどんな人材・スキルを必要としているかが見えづらいことが課題だと感じている。そこで、最近では自治会・大学と連携して、「地域を知る」ことに力を入れている。自治会単位での小さな写真展を継続的に開催しており、今までは大学生が地域の方とつながる場づくりの面が強かったが、昨年度ぐらいからは学生が地域の方と話をすることで、地域の課題や資源が掘り起こされてくるようになった。写真展だけではなくて、地域の行事である「歩こう会」というウォーキングイベントで地域資源調査を始めるような自治会もある。

そのような取組の中で、起業関連でいうと、例えばその方達のお客様となるような人が〇〇自治会地域にいるとか、そういったことも把握できるのではないかといいところも見えてきている。地域で隣の方のことをただ知るだけじゃなくて、商売をしている方にも有益な情報を少しでも伝えられると、良い循環が起こるのではと思っている。また、多世代の方に関わっていただくことで、高齢者の方々だったり、子供達だったり、いろんな世代の方も、地域でつながれるようなきっかけになれるのではと思っている。県内の他の地域と情報交換しながら、良い事例を広げていければよいと思う。

- 各自治体の総合戦略をみると、一生懸命やるというか、とにかく自分のところだけで自立存続をしようという組立てをされている。その地域の強みを前面に出すというよりは、あくまで自立存続に過度に偏重するあまり、企業誘致や保育料補助といった突き詰めれば税収向上につながる施策というのが中心で、どこの地域も同じようなものに特化してしまっているという傾向がある。いずれも重要なテーマだと思うが、もう少しやはり特色発揮という観点が、次の戦略策定には必要なのではと思っている。

次年度以降の戦略を考える上で、住民の年齢別の生活のニーズというものをまずはしっかりと聞いていただかないといけないのではと思う。現時点での生活のニーズというよりは、じゃあ5年後、10年後、20年後ここに住み続けるためにはどういうものを望みますかというものも含めて、それぞれの年齢別のニーズというものをまず把握することが必要だろう。それに加えて、将来人口動態を踏まえて、少し風呂敷を広げると、東京圏内で埼玉県が一体どういう役割を求められることになり

そうだとすることを考えていかないといけないのかなと。そういったところまでいって初めて、各自治体は東京圏内や県内での立ち位置にのっかって、特性を生かした施策に注力できるのではないかなと思う。

現時点でも色々なところで空き家対策や事業承継対策、子育ての支援というところで通り一辺倒のメニューはあるが、我々としては本当にそれがそれぞれの課題を抱えてらっしゃる方の解決策になるのかということをもう1回よく考えることが必要だと思う。いずれにしても、ベースは今それぞれの年齢の方が将来的にはどうしたいのかということをやっぱり良く把握をしないといけないのかなと。どうしても机上で考えてしまって計画を作る、KPIを作る、こういったものに少々偏り過ぎてくるのかなという気がするので、そういったところを踏まえて、次年度以降の計画を作っていただくと、より一層、住民の方の理解が得られやすいのではないかなと思う。

- 埼玉県に住みたい・住み続けたいとするには、やはり魅力があって、活性化していて、人が集まる・人を呼べる場所にしたいなというところがあるのかなと思う。

ありきたりな意見になってしまうが、人が集まる場所・人を呼べる場所というと、やはりそれぞれの地域の歴史や文化等、それぞれ個性を生かしたまちづくりをしていく必要がある。もちろん自然と共生というところもある。

例えばインバウンド。今 SNS が盛んで、こちらから宣伝しなくても SNS に載っているだけで色々なところからどんどん外国人がやってくるということが現実起こっている。観光客が増えれば、当然ながら経済も活性化する、活性化すれば、やはり潤ってくるので、そこには自分もじゃあ行きたいな、住んでみたいなというふうになるのではないかなと思っている。

また、先ほども出たが、市街地や駅前であればリノベーション。空き家をリノベーションしてカフェやインフォメーションセンターといった形で女性を集めて、子育てと同時に色々な仕事を立ち上げてというような形が行われている。郊外の大型のお店ばかりが目立っているが、そうではなく、市街地にもどの世代にも同じサービスが受けられるような店の整備が必要。やはりこれもその市町村で、独自のリノベーションをしてまちづくりをしていって、個性のあるまちづくりをして、人を呼べるようになればというふうに思う。それが高齢者、買い物難民等にも対応できるようなスペースになればなというところもある。

インフラ面では、埼玉県は南北が強いが、東西は改善の余地がまだまだあるのかなど。観光客は夜は皆都内のホテルに泊まってしまう。この交通網を整備して、後は宿泊施設などをもっと増やしていったりして利便性を高め、夜の人口も埼玉県に留め置けるようにする。便利になれば当然、観光客だけでなく、そこに住みたい、住んでみたいというふうになってくると思う。

これらの取組にはAI、IoTやロボット、外国人材、定年延長による高齢者の労働力を活用すれば良いのではないかな。

県をはじめとして、自治体、市民、企業、学校、AI・IoTなどの企業が連携して、このような問題に正面から取り組んでいく必要があるのではないかと考えている。

- 地方創生に関する取組は、空き店舗の活用だとか、子ども食堂だとか、色々なことが色々な地域で色々な団体によって、ある意味バラバラにやられていると思う。そういったイベントや試みやスキルをどうつなげて、どう生かすかというところが今、重要になってきている。

事例として紹介したいのは兵庫県尼崎の「尼崎大学」。いわゆる“大学”ではない。「みんなが先生、みんなが生徒、どこでも教室」というコンセプトの、尼崎の学びの場や学んでいる人・活動を連携するためのプロジェクト。地域活動を行っているNPOや学校等を行政がお金を出してつなげるのではなく、自分達で勝手につながっていきような仕組みを作った。

サマーセミナーを例にとっても、尼崎市の職員は少ししか働いていない。全部ボランティアが実行委員会を作って活動している。地域連携で非常に実績のある園田学園から声がかかって、埼玉県内の大学も赤字で協力したりしている。仕組みがあるから、外からマンパワーを呼び込めるし、尼崎の中でも人がつながっていく。例えば子ども食堂も今まで1個の団体さんが1か所でやっていたものが、子ども学部みたいなものを尼崎大学に作る、そして、子ども学部の中のここは子ども食堂という部活ですよという位置付けをする。そうすると同じ部活がこっちにもあるよねっという事で、そこがまたつながったり、皆さんに周知されていく。

今までの古い概念を捨てて、新しい機運をつくっていく。これは非常に重要なことだと考えていて、その中から人が育っていく。サマーセミナーでは小学生が教師になって教えるクラスがあったり、中学生が教えるクラスもあったり、子供達もそういう中で、まちを作っていく人材として育っていく。人材育成と実際の活動を、

もう一緒に組み合わせて、しかも今まであった学校、公民館やコミュニティセンターを十分に生かしながら、行政の負担はできるだけ少なく、住民の人たちにできるだけ動いてもらう。そういう仕組み作りというのを、一番重要な点に考えている。

新座市では市民総合大学という取組をずっとやっているが、ここで初めて「まちづくりリーダー養成学科」を立ち上げた。そこには、高齢者の方たちも、若い人たちも、商工会の人たちも、青年部の人たちも、募集で入ってきて、地域を引っ張ってくれる人というのを作ることができる。そこと行政が直接つながっていれば、行政は手綱をしめていけば、他の人がみんな動いてくれる。そういう仕組みづくりを是非やって欲しい。また、西東京市の柳沢公民館でも、昨年からは、町のリーダー育成というのをやっている。その前身となったのが70歳からの地域デビューという講座。だから、年齢は関係ない。これからは高齢であっても、パワーがあつて町のために働いてくれる人がどんどん入ってきてもらう。そんな仕組みづくりができるといいなと思う。

- 私はAIがもたらす未来に対して非常に悲観的である。AIが各種業務に取り入れられることにより、失業者が増えると考えている。新聞業界の動きを見ると、高校野球のいわゆる「本記」を人の記者が書けば10分~15分かかると思うが、AIに書かせると2秒で完成する。しかも出来上がった記事は、人の記者が書いた記事とAI記者の書いた記事の区別はできないほどのレベルまで来ている。どの事業所も現在と同じ事務処理をする仕事は、AIに代わられる。県庁職員も大きな危機感を持った方が良いと思う。

AIが進んだ社会は明るい世界だという人がいる。AIによって、みんなが創造的な活動をやって、それに対価が払われ、苦痛な仕事から解放されるという。しかしながら、みんながみんな、画家や漫画家や小説家になれるわけではなく、そうしたクリエイティブな領域で食べていける人はほんのわずかで、働けない人や働きたくない人がどんどん増えると思う。AIの進化は止められないので、私たちはそうした、働けない人、働きたくない人も包摂する社会を創っていかざるを得ない。いわゆるダイバシティという考えの中に、ジェンダー、障害のあるなし、貧富などに加え、働きたくない・働けないという多様性を何年後かには、加えることになるだろう。



西欧で話題となっているベーシックインカムの問題にもつながってくる。障害者の皆さんを雇用している特例子会社のような制度を、働けない人・働きたくない人まで広げていくことも考えるようになるかもしれない。

そこで今ここで、何を準備し、考えねばならないか。私は、未来の日本と世界のAI大失業時代の解のヒントを与えてくれるのは、いわゆる引きこもりの皆さんだと思う。彼らは小さな世界の中で、精いっぱい生きてそれなりの生きがいと未来への期待を持っている。そういう彼らの価値観を良く聞き出して、研究することにより、将来急増するであろう、働きたくない人たちをいかに社会に包摂させていくか、その方向性を考えることができるのではないかと思う。今後の10年の変化に備えて、生きがいのある引きこもりのような新しい生き方も研究すべきと考える。

- まちづくりを考える上で付け加えてもらいたいのは、65歳以上の高齢者層を一つの巨大マーケットとして捉えなおす視点。埼玉県の総人口は約730万人で、そのうち65歳以上が200万人弱と25%ほどを占める。人口を年齢と所得・貯蓄額などで細分化してみると、マーケットとして最も大きい塊は65歳以上であり、所得は低いかもしれないが、貯蓄額でいうと若者の数倍。65歳以上の高齢者に気持ち良く消費してもらおう環境、いわばお金を使ってもらおう環境づくりを整備する必要があると考える。65歳以上の高齢者を社会の脅威として捉えるのではなく、まちづくりを進める上での原資と捉え直して、200万人弱いるとされる65歳以上の高齢者が、自らの貯蓄から数%でもいいから、商店街などにお金を落としてもらっただけで、かなりの浮揚効果が得られると思う。

そのために有効活用すべきもの・対策すべきものは、既存の交通インフラ、既存の商店街、デジタルデバインド（情報弱者対策）の3つ。

交通インフラは、バス路線が発達していることもあり問題は少ないが、65歳以上の高齢者が町に出て買い物をするためにはもう一工夫が必要かもしれない。例えば、商店街で3,000円以上の買い物をした場合に、レシートを見せれば乗車賃不要にするとか、富山県富山市の事例のように、花束を持っていれば乗車賃不要にするという試みとか。往復200円の乗車賃より、一束1,000円以上の花束を買ってもらえれば総額として採算が取れるという発想。もちろん雇用を生むという効果もある。

2つ目に挙げた既存の商店街の活用では、空き店舗の有効活用を提案する。空き店舗によらず相談所のようなものを開設して、高齢者が心配になっている健康だと

か、今後の見通しなど解決できるコミュニティスペースを作る。

3つ目に挙げたデジタルデバインド、情報弱者対策では、高齢者への啓蒙活動はもちろんのこと、先に挙げたよろず相談所でスマホの使い方から丁寧に教えることも有効かと思う。国の施策としてキャッシュレス社会が到来しつつあるが、QRコードを活用した決済以前にスマホの使い方がわからない高齢者も多いと思う。

以上の3つの施策を支えるために、大学の持つ人的資産の有効活用も提案したい。埼玉県内には学部だけの設置も含めて40程度の大学校舎がある。中には、地域の社会問題を解決することを課題として取り組んでいる学部や介護・福祉を学ぶ学生も多数いると思う。これら大学と組んでボランティアベースで介護や福祉の現場で学んでもらう他、例えばスマホの使い方を教える教室を開設するなどコストをかけずに行えることが多いと思う。65歳以上の高齢者を大きなマーケットとして捉え直し、気持ちよく消費してもらえる環境づくりの視点を今後の計画に加えてもらいたい。

- 婚活という話題が出たが、有配偶率というのは大変重要だと思っている。就業構造基本調査では、男性の30代後半で有配偶率30%。これが正規だと7割、更に女性だとこれが逆になっていて、非正規の方が高くて、正規の人が低い。結婚したら、子供は条件さえあれば作りたいしある程度作っているが、その前に結婚にいかない。希望があるけれども機会が無いのであれば、サポートするという事はかなり重点的な政策課題ではないかなと思う。

また、日銀のさくらレポートでは、去年の6月号で、大規模な中堅・中小企業向けアンケート結果が報告されている。「そこそこ今儲かっているが、新規の事業とか設備投資が盛り上がらないのは何故ですか」という質問をしたら、一番多かった回答が「トラウマです」というもの。「バブル崩壊後に設備投資をやってみたが、上手くいかなかったことがトラウマになって怖いです」と。2番目は後継者難。これは先ほども話に出た事業承継で、取組としては金融機関もやっているし、色々なところでやっていると思うのだが、連携して総がかりでやったほうがいいのではと思う。以前であれば、金融難という回答が出てきたと思うが、今はそうではない。人口減で何をやってもマーケットが先細りで悲観的なことになってしまうからチャレンジできないという意見、人手不足なので設備投資だけやっても上手く回らないのではないかというおそれ、こんなのが多くのお答えだった。

世界的に色々な技術革新がある中で、色々あるらしいけど何やったらいいかよく分からないというのは、独力に任せてできることではないし、また、県庁だけで全部指導できる問題でもないのだから、色んなところの取組を総がかりでしていくというのは絶対必要かなと思う。

また、最近、高齢者による交通事故や免許返納という話題がテレビ等で良く取り上げられているが、そんなこと言ったら車が無ければ動けないよっていう声もある。何らかの公共的な交通を整備することは本当に重要で、コミュニティバスとか、ひょっとしたらバスではなくもっと小さいものかもしれないが、これも大きな課題かなと思う。埼玉でも南部の方とそれ以外のところで重要性に相当差があるかもしれない。

最後、退職者の世代だが、埼玉に住みながら東京へ通って数十年というような人が続々と退職して戻ってくる。高齢者はマーケットとして重要だという御指摘もあったが、これだけの人材が力を発揮できる仕組みも必要ではないか。そういう意味では埼玉は全国に冠たる資源を持っていると言えると思う。

○ 「お寺で婚活」では、AI が相性を計算している。そうすると、人が色々調べるよりも遥かにその人の個性が反映されて、意外とうまくいくケースがあるらしい。だから、これからは人が一生懸命やるより AI が…という時代なのかもしれない。

○ 「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」というネットワークを作った。地域で高齢者の方たちが組織している団体 13 団体と行政の関係 6 課のネットワーク。高齢者の方の平均年齢は 70 歳半ばくらいだが、謝金なんてほとんど出してないのに、本当に良く働いてくださった。段取りや書類作成も御自身達で完結できていて、能力がある方はいっぱいいる。児玉に県内でも有名な NPO「ネットワークひがしこだいら」があるが、そこでもメインで働いていらっしゃるの 70 代の高齢の方。

マーケットというよりもむしろマンパワーとして地域を引っ張ってくれる人材が高齢者の中にたくさんいらっしゃる。場合によっては、そこにお金もついてくる。大事なのは、彼らはすごく色々な経験値があって、プライドもあって、現役の時には都内でバリバリ仕事をしていた方たちがいっぱいいるということ。そういう方達を想定したような仕組みが必要。

高齢者だから・暇だから何かやって、何かやりたいたろうとか、ボランティアと

して何かしたいだろうとか、何か地域で高齢者のためにこちらが提供するからお金出してねとか、そういうのではなく、彼らが主役になって、私達が彼らを尊敬できるような仕組みづくりをぜひ、単独ではなくて総合的な、包括的な形で考えていただけたら大変ありがたい。

- 自治体の取組が住民の方から支持を受けているのかどうかという考え方は完全に欠落しているのではと思う。かつ、住民の方のニーズを把握する上で「今、どうですか。で、将来的にどうですか。」、この「将来的に」というところが本当は大事なのに、「今」のという非常に短視眼的なところまでしか、我々も目がいってなかったところは大きな反省点。
- うっすら困っているというか、スーパー無くなっちゃったから買い物困るよねと言っているが、実際どうなのか、本当にそうなのかというのは意外に誰も知らなかったりする。そこをこうでしたって1回はっきり出してみたいと思っている。
- 商店街を大型スーパーに切り替えれば本当にそれでいいのかというと、いいと思う方もいらっしゃるだろうし、嫌だなと思う方もいらっしゃるだろうし、今はいいかもしれないが将来的にどうですかっていうところもある。未来永劫これが続くかどうか分からないですよっていうのだと、やっぱりそこまで突き詰めて、こう全てに「良し」というものを作るのは多分無理だと思うが、やはり最大公約数的なものとして、何らかの形で住民の方の支持をベースに作っていかなければいけないと思う。
- 先ほど他の委員の方からも話があった高齢者ドライバーと免許返納の件について、法改正を伴うような内容になってしまうが、オートマ限定みたいな免許もある中で、自動運転までいかないが、自動ブレーキがついたり車間をしっかりとらないといけなかったりという機能がついた自動車限定の免許みたいなものがあると良いのではと思う。そうすれば、高齢者の方でまだ運転できる方も増えるし、特に地方の方にとっては良いことではないかな、と。是非そのような法改正を、完全自動運転ができる前に、不幸な事故を無くすためにも導入されたらいいかなと思う。

また、埼玉大学はその筆頭に入るかもしれないが、ふるさと納税のような、特に

認定・指定された教育機関の奨学金等に対する寄附に関する税法の特例みたいなものがあると、貧困の連鎖みたいなものが少しは回避できるようになるのではないかと考えている。

- 寄居北條まつりという甲冑<sup>かっちゅう</sup>で練り歩くお祭りに参加した際、カナダ人の方と話を  
する機会があった。その方は「幕末が好きだから」という理由で祭に参加していた。  
会議資料にある SAITAMA プラチナルートはプレイスブランディング、立地をメイン  
としている印象を受けた。そうではなくて、例えば幕末をテーマにした埼玉ツアー  
とか、ソフト面的な PR は何かないのかなと思う。最近、消費がモノ消費からコト  
消費に移ってきていると言われる中で、場所ではなくて、中身を前面に打ち出した  
ブランディングもインバウンド対策に良いのではと思う。
  
- 最近話題の渋沢栄一も幕末に関係するのではないか。せつくなので、今の時代  
に必要な起業家精神とか、ただの銭儲けではなくて社会貢献もやる精神を大々的に  
アピールしてもいいのかもしれない。

#### <事務局コメント>

- 埼玉のブランド化みたいなものが必要ではないか、地元愛みたいなものがあれば  
こそ地元に残るのではないかという意見があったが、その仕掛けを県庁の各分野が  
地道にやっているものの何か統合したイメージで出せればいいのではと感じた。

今年度、「ちちぶ乾杯共和国」といって、秩父はウイスキーとか日本酒とか5種類  
のお酒を作っているというのを打ち出したが、このように特定の地域にお金を入れて  
アピールしていくのは、公平性という観点から行政はやりにくい面がある。しか  
し、色々と話があったとおり、施策は地域によって様々なのでメリハリをつけても  
いいのではないかとということで、今後の参考意見として承らせていただきたい。

- 「モノ消費からコト消費」という点は我々も同じ問題意識を持っている。ふるさと納税が今話題になっていて、返礼品割合が高いということで総務省が自治体の指導をして、法改正もしたが、埼玉県はやはりあのようなモノじゃなくコト消費の方にやっていきたいということで議会答弁もしている。実際、地域政策課では、市町村のコト消費についてパッケージを作って商品化を行ったりしていて、どこに寄附

をしても一連の流れで埼玉県を見て回ることができるというような工夫もしているところ。

- 皆様の意見を聴いて共通に思ったことは、いかに県民の方に気持ち良くポジティブに公益を担っていただけるような仕掛け作りを我々がやらなければいけないということ。人やお金を呼び込んで地域を活性化するという方向に何とか持っていくこと、社会に包摂していくということが重要だとすごく感じた。
  
- 各地域での活動には、やはり核になるところというのが必ずあるなと思った。ただ、そういうふうな核になるところは地域によって違う。それこそ資源だと思うので、そういうのをもっと丹念に見つけていく必要があるのかなと感じた。色々な事例で最初のセルモーターの役をしたところがどういうところかを研究しながら、行政がどう仕組みづくりに関わっていけるかを考えていきたい。